



うちなー 健康経営推進団体

成果事例集



うちなー健康経営推進団体宣言証交付式を開催

うちなー健康経営推進団体宣言を行った5団体に、
2023年2月8日、沖縄県知事の玉城デニー氏より宣言証が交付されました。



うちなー健康経営推進団体宣言証を交付された皆さん



挨拶をする沖縄県知事 玉城デニー氏



会場の様子



読谷村商工会



北那覇法人会



那覇商工会議所



北谷町商工会



沖縄商工会議所

令和4年度うちなー健康経営推進団体一覧

※2022年12月末時点

番号	企業・団体名	会員数(法人/個人)
1	読谷村商工会	890事業所(法人204/個人686)
2	北那覇法人会	1,946事業所(法人1,837/個人109)
3	那覇商工会議所	4,655事業所(法人2,856/個人1,799)
4	北谷町商工会	983事業所(法人337/個人646)
5	沖縄商工会議所	2,469事業所(法人1,059/個人1,410)

うちなー健康経営推進団体成果事例集

発行/令和5年3月 ● 沖縄県保健医療部健康長寿課

企画・編集・制作 ● (一社)トータルウェルネスプロジェクトオキナワ デザイン・印刷 ● 丸正印刷株式会社

目次 / CONTENTS

CASE 01 商工会/商工会議所の推進モデル

読谷村商工会	04
取組事例	05
取組成果・振り返り	06

CASE 02 税務署エリア単位の推進モデル

公益社団法人 北那覇法人会	08
取組事例	09
取組成果・振り返り	10

事業概要

事業名：令和4年度 うちなー健康経営推進事業
所管：沖縄県保健医療部健康長寿課

事業期間 2022年10月～2023年3月
支援団体名 読谷村商工会・北那覇法人会

- ① 団体における地域連携および産業保健連携の健康づくり活動支援
- ② 団体における実践・普及モデル創出
- ③ 健康教育（食育SAT導入等実践支援）
- ④ 宣言事業所の調査分析・フォローアップ



沖縄県の働き盛り世代に係る健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定

沖縄県内5つの関係機関が、相互の連携を深め相乗効果を図るため、2021年3月18日に包括協定を締結しました。働き盛り世代のさらなる健康増進を目的に「うちなー健康経営宣言」を制定。これにより協定5者で協力体制を構築しながら、県内企業の健康経営の支援強化に取り組んでいます。

県内企業の健康経営推進の支援強化を図り、『健康長寿沖縄の復活』を目指します！



うちなー健康経営推進団体とは

「沖縄県、沖縄労働局、沖縄県医師会、全国健康保険協会沖縄支部および沖縄産業保健総合支援センター（協定5者）」が推進する「うちなー健康経営宣言」事業において、県内に所在する経済団体等の各種団体が、その団体に所属する事業所の健康づくりを協定5者と連携して進め、県民へ公表している団体をいう。（2022年6月1日開始）
下記①～③を積極的に進め、今後の活動継続が見込まれることを協定5者のいずれかが認め、推薦した場合に、宣言申請が受理され沖縄県より宣言証が交付される。

- ① 「うちなー健康経営宣言」への登録の推進
- ② 健診受診を推奨し、保険者と連携して特定健診データ化促進
- ③ 協定5者の実施する健康事業を所属事業所に展開することに協力するなど、健康づくりに取り組むこと

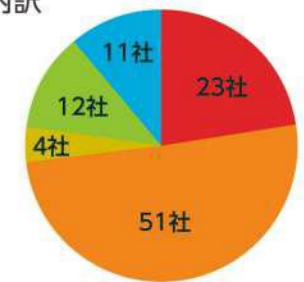
回答数：101社

今年度、沖縄県はうちなー健康経営宣言事業所を対象とした現状把握調査を実施致しました。本調査は健康経営を行う上での各事業所内の推進体制の現状把握、および推進する上での課題や支援ニーズの把握等を目的としています。

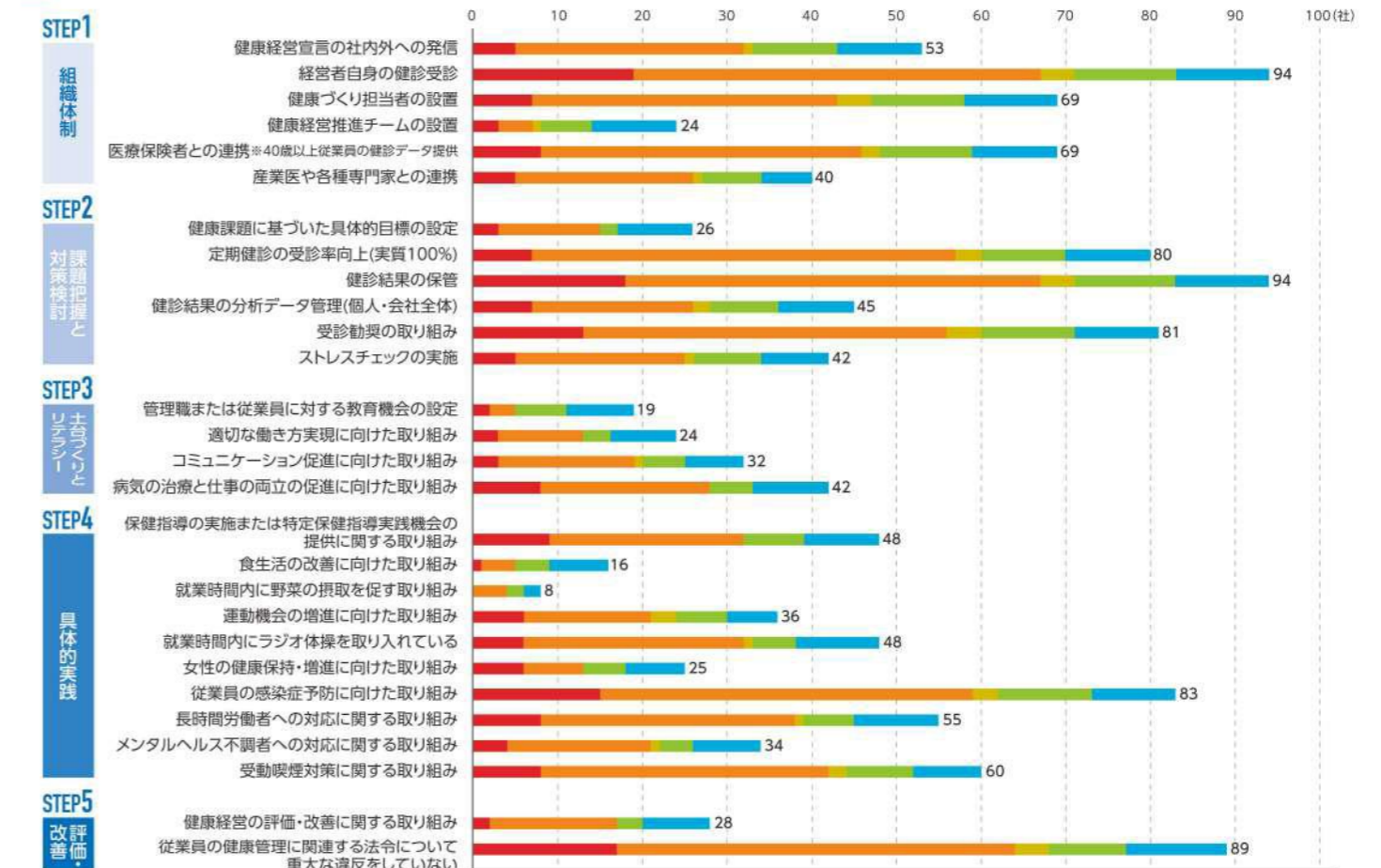
※職場の個別の健康問題や健康づくりに対する調査ではありません。

推進状況5段階	凡例
A	評価・改善などを2年以上継続、または健康経営優良法人認定の取得
B	保健指導や特定保健指導の推奨、かつ食生活改善・運動増進などの実践機会
C	年1回以上の社内向け健康研修の機会、かつ推進連携体制（チーム等）がある
D	健診結果の保管・管理、かつ定期健診受診率実質100%
E	うちなー健康経営宣言、かつ担当者の設置

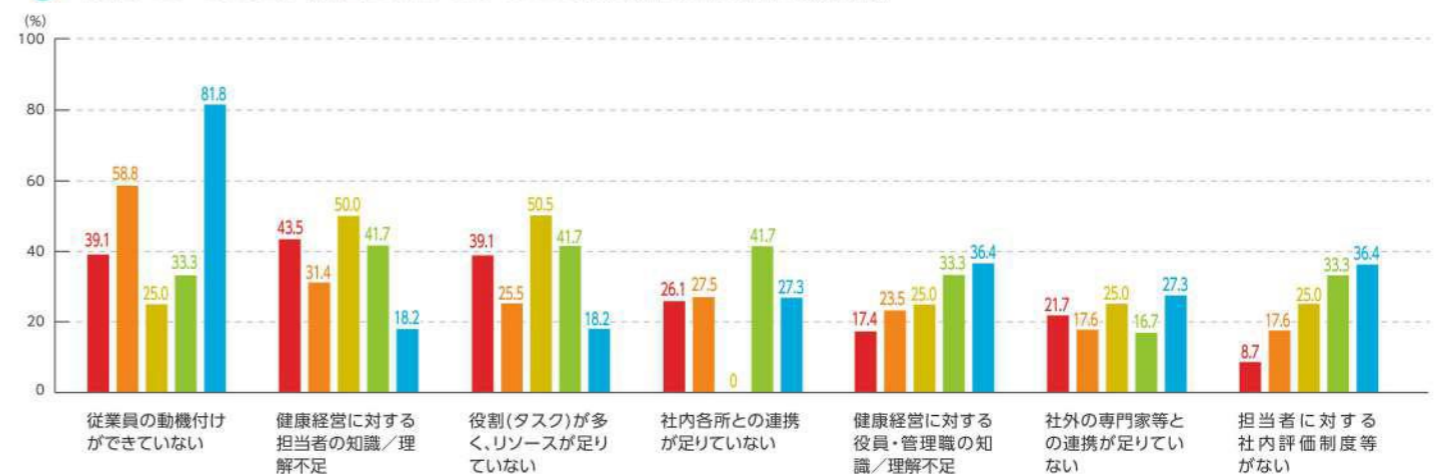
1 健康経営推進体制の属性分けとその内訳



2 健康経営の取り組み状況とその内訳



3 悩んでいることや課題となっていること（%は各属性における割合／複数選択可）



健康経営推進団体の取組事例

CASE 01 商工会/商工会議所
単位の
推進モデル



読谷村商工会

地域事業者が会員となり、ビジネスやまちづくりのために活動を行う総合経済団体。
全国的なネットワークと高い組織率(地域事業者の76%が加入)を有し、国や都道府県の
小規模企業支援施策(経営改善普及事業)の実施機関としても様々な事業を実施している。



代表者：会長 仲宗根朝治
所在地：読谷村字喜名2346-11
読谷村地域振興センター2階
TEL：098-958-4011
設立：1974年1月
会員数：会員数890社
(内訳：法人企業数204、
個人事業主686)
(2022年12月現在)

DATA

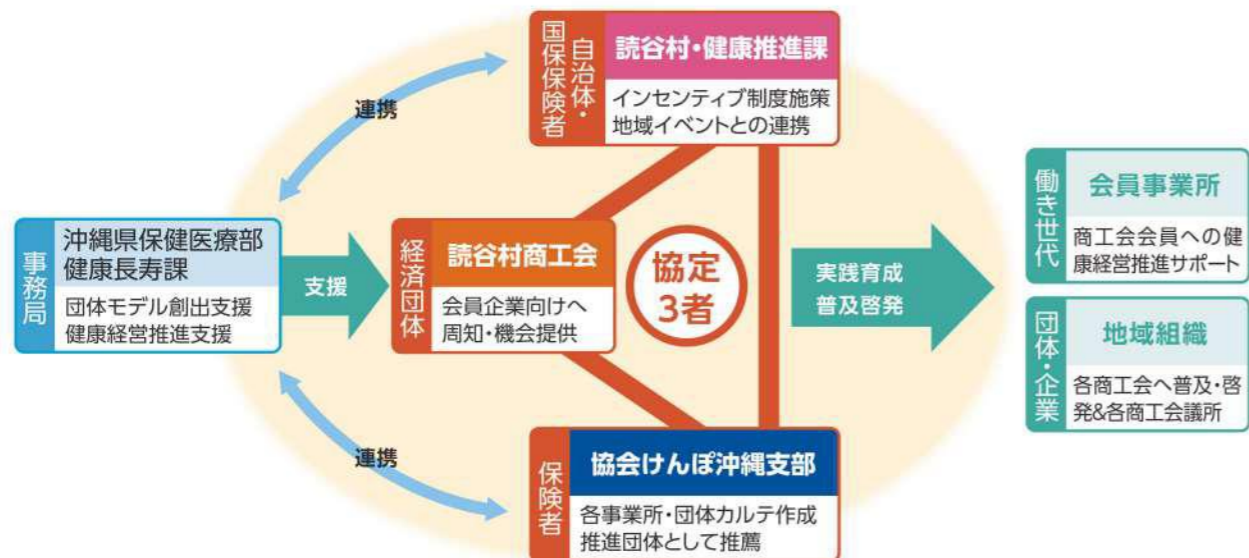


HP: <https://www.yomitan.or.jp/>

WORKS 地域の健康づくりモデルとなる協定3者と連携し推進

本モデル 活動指針

- 1 「うちなー健康経営宣言」の登録推進
- 2 定期健康診断受診率100%を推進
- 3 地域保健および職域保健連携強化
- 4 社保・国保の健診データ統合
- 5 団体・会員企業の健康づくり推進



3者の役割を 明確化し支援

連携して推進することで相乗
効果を発揮!本モデルを「商工
会/商工会議所単位」で展開!

読谷村商工会の役割

- 1 会員企業へ直接アプローチ
- 2 経営者・担当者の機会提供
- 3 事務局・支援機関へ橋渡し

読谷村健康推進課の役割

- 1 企業インセンティブ制度施策
- 2 国保加入者の特定保健指導
- 3 地域イベント連動・相乗効果

協会けんぽ沖縄支部の役割

- 1 健康課題の数値を見える化
- 2 社保加入者の特定保健指導
- 3 包括協定5者との連携

取組事例

WORKS 村内連携による地域情報発信や制度等の団体モデル創出

01 健康経営推進に向けた各種会議の開催



- 活動方針の擦り合わせ、連携3者の役割を明確化。
- 具体的な取組事項に対する情報収集や各種調整。

02 地域イベントにおける健康教育の実施



- 令和4年度のみみたんけんこうまつりの連携企画。
- 食育SAT体験プログラムの実施。健康講演会の開催。

03 会員企業に対する健康経営勉強会の実施



- 周知・情報提供：建設工業部会190社。
- 健康経営推進の勉強会・健康づくり実践会の開催。
【対象：建設工業部会幹事・建設工業部会】

04 インセンティブ制度導入に向けた働きかけ



- インセンティブ制度導入に向けた情報収集。
- インセンティブ導入に向けた読谷村との意見交換会開催。

05 会員企業向け保健指導強化



- 会員企業向け健康経営のアプローチで【社保加入者+国保加入者】
全従業員の特定保健指導率アップに繋げるための枠組みを検討。

06 地域メディアからの健康情報発信



- 読谷村に開局しているコミュニティラジオ局から
情報発信!協定3者や企業の健康経営推進担当
者の出演。健康経営・食・運動・保健指導などの
テーマに応じた番組を企画。
- 期間：2022年11月～2023年2月頃

07 健康経営推進団体宣言と内外への情報発信



- 健康経営フォーラムにて「読谷村商工会モデルの連携3者トークセッション」を実
施。本モデルの紹介や、団体トップの会長からそれぞれの役割や健康経営に取り組ん
だ感想、今後の展望について発表した。



- 中部地区商工会連絡協議会にて、中部地区8つの商工会
会長・事務局代表者に向け本モデルを紹介。うちなー健康
経営推進団体の宣言・取り組みを推奨した。

Initiative Results & Review

質問

Q1. 今回どのような役割を担いましたか？

役割

- 会員企業へ直接アプローチ
- 経営者・担当者の機会提供
- 事務局・支援機関へ橋渡し

「健康企業を目指そう」と870社ある会員事業者全体にいきなり声をかけてもレスポンスを得るのは難しいため、まず私の経営する会社と商工会自身が健康経営宣言をした上で、対象を絞って特定の会員事業者アプローチし、会員全体へ落とし込む仕組みづくりを進めています。

商工会活動の特定業種の方々で構成される「部会」の会議を通じて、幹事の方々に健康経営推進や、宣言する意義・目的を具体的に説明し、企業にとってのメリットを理解頂けるよう腐心しました。

商工会の事務局には、会員事業者から健康経営に関するご意見や相談なども増えてきました。それらを事務局や支援機関との定期的な会議の場に持ち込むことで、効率よく密なコミュニケーションを図っています。



読谷村商工会会長
仲宗根 朝治
Nakasone Tomoharu

Q2. 健康経営推進に取り組んでみていかがでしたか？

取組成果

- 周知・情報提供 (建設工業部会約190社)
- うちなー健康経営宣言申請数15社増
23社 (2022年10月1日時点) → 38社 (2023年2月28日時点)

商工会は経営者の集まりであり、彼らの理解無しに身動きは取れません。健康経営推進にあたりその突破口としたのが、建設関連事業者との関係構築でした。そのトップが所属する「建設工業部会」に直接アプローチし、幹事13事業所を対象にヒアリングや勉強会の実践、トライアルを重ね、さらには部会全体190事業所への展開を図っています。

また、沖縄県が導入を進める公共事業入札におけるインセンティブ(加点制度)を、今後読谷村でも導入する機会があれば「健康経営企業は入札時にプラスのポイントを得られる」と建設工業部会の幹事会で話ししました。良い反応が得られたことをきっかけに、読谷村に対し導入を前向きに検討してほしいと働き掛けました。

Q3. 今後の展望について教えてください。

展望

- 推進団体としての役割強化
- 「健康経営推進」を事業計画に盛り込み継続事業に
- 読谷村商工会モデルの他商工会への展開・波及

この連携3者にどれほど組織力があっても、結局は各個人が健康を自分ごととして捉え「わった一社が」「わった一村が」と考えねば意味がありません。病気になればその医療費は税金からの補助で補われることに我々一人ひとりが気づかない限り、健康長寿おきなわの復活はあり得ません。そのため、推進団体の役割のさらなる強化に向け商工会の事業計画へ「健康経営推進」項目を盛り込み、取り組みを深化させながら、継続的な事業にしていくことが不可欠だと感じています。

読谷村商工会モデルとしてまだ動き始めの段階ですが、枠組みが固まり、具体的な方向性も定まってきました。本取り組みを読谷村から中部地域へ、さらには県内全域の商工会への展開・波及効果に繋がるよう、尽力していきます。

役割

- 企業インセンティブ制度の施策
- 国保加入者への特定保健指導
- 地域イベント連動・相乗効果の創出

沖縄県の公共事業入札加点制度におけるインセンティブ制度導入を参考に、村として新たな企業インセンティブ制度検討を行いました。

また、国民健康保険の加入者8千人に対し特定健診を実施、村民の健康状態を把握し特定保健指導へと繋がります。今回のモデル創出は、健診事業を個から組織対応へ切り替える大きなチャンスと言えます。

村内各企業の健康への取り組みが、読谷村が解決すべき課題改善にも繋がるという理解の下、村として協力体制を構築しました。商工会とのタイアップによる具体的な取り組みとして「よみたんけんこうまつり」の初開催、食育体験プログラムや健康講演を実施したことで、相乗効果の獲得に向けて、第一歩を踏み出すことができました。



読谷村健康福祉部
健康推進課課長
宜保 健
Gibo Takeshi

取組成果

- 建設土木関連公共工事でのインセンティブ制度導入
- 事業者、また関連事業者の下記2点の申請表記要請
①うちなー健康経営宣言②定期健康診断受診率状況

うちなー健康経営推進団体の連携自治体として、令和5年度から村の建設土木関連公共工事などの指名業者選定委員会の場において、健康宣言業者リストも考慮する企業インセンティブ制度施策の実施を決定しました。宣言に加え、健診受診率の提出、モニタリングも行い、継続的な取り組みを促します。また関連事業者(連携・下請け・孫請け)の宣言・健診受診率の提出も促すことで波及効果を図っていきます。

これらの施策は、各事業所従業員の健康増進を図り、健診受診率向上の大きな動機付けになると考えます。併せて国保加入の小規模事業者においても、健診を通じた健康改善が図られ業務継続性が担保されるよう、取り組みを整理しているところです。

展望

- 地域保健・職域保健の連携強化
- ~村内事業所のアプローチを読谷村商工会が担い、国民健康保険・社会保険の医療保険者が連携し支援~

地域保健の機能を担う読谷村ですが、読谷村の働き盛り世代の健康づくりを考えた際に、職域保健を担当する協会けんぽさんとの連携強化も必要ですが、最終的には、村内事業所へのアプローチが鍵となります。その主軸となるのが、村内事業所会員を多く有し、組織力のある商工会です。3者の連携を図り、組織しての力も積極的に活かしていきます。また、国保の保険者として読谷村民の健康維持にどのようにコミットしていけるかについて、しっかり力を注いで参ります。また、企業・村民・行政が共に同じ方向に向かって健康づくりを進めていけるよう、継続的に活動を続けられる環境を、行政としてしっかり担保していると考えています。

役割

- 健康課題の数値を見える化
- 社保加入者の特定保健指導
- 包括協定五者として推薦・連携

健康課題の数値を見える化するため、健診データ、レセプトデータ、医療費等の情報を集め、事業所単位毎にまとめた「事業所カルテ」を作成し、うちなー健康経営事業者に対し提供しています。

また、協会けんぽとして加入者に対する健診後の特定保健指導を担当しております。加入者の健康状況改善を図るため、健診から特定保健指導という流れをどう徹底して行うかという部分で、3者協定の組織力を使って皆さんと一緒に考えたいと思っています。

読谷村商工会は、うちなー健康経営推進団体の第1号ですが、包括協定5者の一員として推薦をさせて頂きました。会長トップの積極的な姿勢と取り組みには期待しており、さらなる連携を図っていきます。



全国健康保険協会(協会けんぽ)
沖縄支部
企画総務部アドバイザー
玉城 雅人
Tamaki Masato

取組成果

- 経済団体・村内事業所の健康課題を見える化
- ~読谷村内500事業所と商工会理事事業所のカルテ化~

昨年10月に開催した「よみたんけんこうまつり」では、読谷村所在の協会けんぽ 加入500事業者の事業所カルテから抽出したデータ(血圧・肝機能の数値・喫煙率など)を、健康改善の目安として分かりやすい形で提示させて頂きました。特定保健指導に該当するメタボの割合などを具体的にお見せすることで、加入者自身が日常生活を改善し、企業単位でも考えてもらうきっかけにして頂けたように感じます。

また既に宣言を行なっている商工会の理事16事業所の読谷村商工会カルテを作成しています。読谷村商工会の会員事業所がより職場の健康づくりに取り組みやすくなるように、団体会員の健康課題を見える化しました。その手法は他団体へも展開可能となりました。

展望

- 3者協定の連携モデルを育み、県域へ展開
- 読谷村商工会カルテのバージョンアップ
- 社保・国保の健診データ統合

読谷村商工会モデルのような取り組みは、県内どこを見回してもまだ他にありません。まずはこの3者協定をしっかりと育み、もう一つ、二つ同じように取り組んでいただけたところを増やしたいと思っています。実は、すでに興味を示している商工会や自治体も出てきていますので、しっかり形にしていけたらと思いますし、その上で、県域レベルに広めることができれば理想的ですね。

また読谷村商工会カルテのバージョンアップを図り、より精度を高めていきたいと思っています。さらに、国保との健診データ統合も考えていますが、こちらが実現すると読谷村の働き盛り世代の健康課題がより明確になるので、並行して進めていきたいと思っています。

公益社団法人 北那覇法人会

北那覇税務署管内(那覇市、浦添市、西原町他離島)の企業が加入している団体で、2012年4月に沖縄県より認定を受け公益社団法人として新たにスタート。会員企業に対し納税意識の向上を目的に税務研修会などの開催、また会員企業の支援として様々な活動を行う。



代表者：会長 石川 元義
 所在地：那覇市真嘉比2-5-3
 TEL：098-884-4408
 設立：1982年8月
 会員数：1,946社
 (内訳：法人企業数1,837社、個人109社)
 (2022年12月現在)

DATA

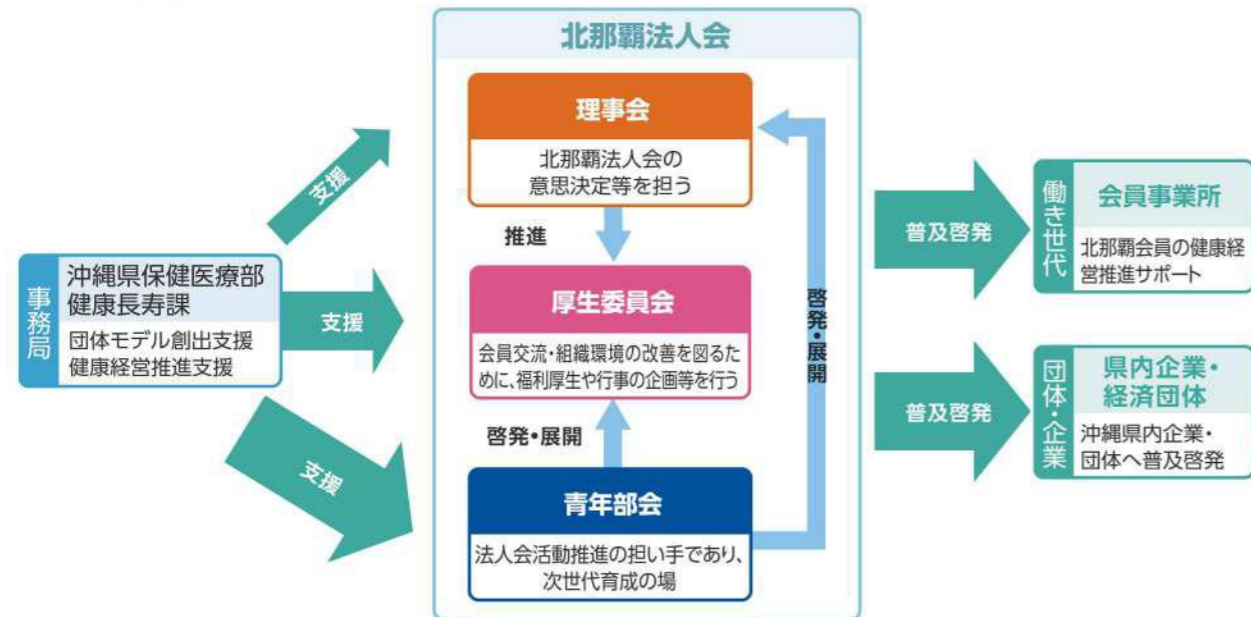


HP: <http://kitanahajinkai.com/>

WORKS 財政健全化のための健康経営プロジェクトとして始動

本モデル活動指針

- 1 組織内外への健康経営推進団体宣言の発信
- 2 健康経営推進体制の構築
- 3 団体・会員企業の健康づくり推進
- 4 「うちなー健康経営宣言」の登録推進



3者の役割を明確化し支援

連携して推進することで相乗効果を発揮！本モデルを「税務署エリア」単位で展開！

理事会の役割

- 1 団体活動での意思決定
- 2 組織内でのバックアップ
- 3 推進団体宣言の組織内外への発信・普及啓発

厚生委員会の役割

- 1 組織内推進体制の環境整備
- 2 健康づくり実践機会の提供
- 3 コミュニケーションの活性化

青年部会の役割

- 1 機動力を活かした活動展開
- 2 健康経営活動のボトムアップ
- 3 活動モデル事例の情報発信

取組事例

WORKS 健康経営大賞・健康経営の会員への浸透と動機付けの仕組み構築

01 健康経営関連の表彰に向けた企画



- プレゼン用企画書と発表シナリオの作成。
- 各種情報収集とプレゼン用動画の制作。
- 健康経営大賞にて健康経営活動に関するプレゼン発表。

開催概要

第36回法人会全国青年の集い沖縄大会【健康経営大賞】

大会名 第36回法人会全国青年の集い 沖縄大会
 開催日 令和4年(2022年)11月24日(木)~25日(金)
 会場 沖縄アリーナ・コザ運動公園 (沖縄市民体育館、沖縄市多目的運動場、武道館)
 主催 公益財団法人全国法人会総連合 全国法人会総連合青年部会連絡協議会
 主管 一般社団法人沖縄県法人会連合会 沖縄県法人会連合会青年部会連絡協議会
 参加者 約2,300名

02 健康経営の推進体制の構築



- 健康経営の推進体制構築に向け団体トップ(会長)への情報提供と説明。展開の手順とタイミングを調整。
- 理事会にて健康経営の説明会を開催。青年部会の活動共有、会長より理事企業への健康経営推奨と理解促進。



03 健康づくり実践に向けた情報収集と発信



- 青年部会活動モデルの親会展開へに向けた組織内の内部調整。
- 親会展開の軸となる厚生委員会役員への健康経営に対する理解促進に向けた各種情報収集と健康経営の普及啓発など発信活動。
- 支部対抗ウォーキング企画開催へ向け、組織体制整備を行い実施。企画終了後には、40周年記念式典に合わせて表彰の機会を設定。

04 健康経営推進団体宣言と内外への情報発信



- 健康経営フォーラムの「うちなー健康経営推進団体宣言証 交付式」にて団体トップの会長が宣言。団体モデル創出法も紹介。
- 北那覇法人会の上部組織である(一社)沖縄県法人会連合会が主催する新春講演会および新春会員交流会にて活動事例を紹介。
- 沖法連青連協サミットにて、県内法人会の関連5団体の青年部会役員へ向け、活動事例を紹介。今後の取り組み策検討会議での参考モデルに。

健康経営大賞の
全国大会にてダブル優秀賞を受賞



取組成果

- 青年部会部門：北那覇法人会
優秀賞「TOP5部会」を受賞（全国440会）
- 企業部門：興南施設管理株式会社
優秀賞「TOP5社」を受賞（全国約4万社）

Review 青年部会から親会へ活動の
輪を広げ、優秀賞を受賞

健康経営に取り組むきっかけとなったのは、健康経営の全国大会でした。健康経営大賞を絶対に受賞したいという強い気持ちを持った当法人会の青年部会が、2021年に取り組みをスタートしました。青年部会には、活動を始めた当初から親会に繋がりたいという強い想いがありました。

私たちの取り組みや姿勢が評価され、健康経営大賞の青年部会部門において優秀賞を受賞し、440法人単位ある中のトップ5に入ることができたのはとても嬉しいことです。さらに、企業部門において当法人会の会員企業である興南施設管理株式会社も優秀賞を受賞し、めでたくダブル優勝となりました。受賞したことで満足するのではなく、ここが健康経営のスタートだと思っています。

当法人会には現在約2,000人の会員がいます。今後は、SNSや県内のラジオ局・テレビ局を通じて、会員が勤めている会社の従業員にまで健康経営活動を広げ、最終的には沖縄の社会全体へ広げることが目標です。

受賞
point

- ① ウォーキングなどの運動機会の創出
- ② 健康経営に関する勉強会の開催
- ③ 各種健康経営宣言の推進
- ④ 組織内外への情報発信
- ⑤ 健康課題の見える化
- ⑥ 関係機関との連携

組織内の健康経営
推進体制構築に向けた連携が拡大



取組成果

青年部会**129社**の活動モデルを、理事・厚生委員・支部会役員約**350社**に展開。全体約**1,900社**への展開体制が構築できた。

Review 各支部に厚生委員を配置し、
効率的に推進体制を構築

当法人会には、6つの委員会に加え青年部会・女性部会、そして地区ごとに支部があります。支部は全部で20支部あり、それぞれに支部長がいます。

今回の私たちの健康経営への取り組み事例は、トップダウン方式ではなく青年部会からスタートしました。青年部会には、自分たちの取り組みを親会に繋げるために「どのように周りを巻き込んでいくか」、また「健康経営への取り組みがいかに楽しい活動であるか」の2つをポイントに動きかけを行いました。

その結果、厚生委員会が青年部会の取り組みに非常に興味を持ち、その後、会長、理事会へと話が一気に進み「うちの健康経営宣言をしましょう」ということで組織として動きだしました。

しかし、厚生委員会単独で2,000人の会員に活動を伝えるのは難しいため、各支部で活動している部会を生かし、各支部の中に厚生委員を配置したことが活動を広げるポイントとなりました。その結果、当初、健康経営へ取り組んでいた青年部会129社から、理事・厚生委員・支部会役員の約350社にまで健康経営推進体制を構築することができました。

2021年から健康経営への取り組みをスタートし、健康経営大賞の全国大会でダブル優勝を果たした北那覇法人会。その取り組みについて伺いました。

健康づくりイベント参加者数の増加
(ウォーキングキャンペーン)

取組成果



Review 表彰と健康アプリで、参加者のモチベーションアップ

健康づくりイベントとして、参加者が楽しみながら体を動かせるようにウォーキングキャンペーンやゴルフコンペ、ボウリングなどさまざまなアクティビティを企画しました。

中でもウォーキングキャンペーンは、誰でも日常生活の中で気軽に参加できることから、これまで5回開催しました。第3回までは青年部会だけの開催でしたが、当法人が健康経営宣言をしたことで、第4回からは各支部も含めて、厚生委員会主催で開催することができました。

ウォーキングキャンペーンは年に3回開催予定で、1チーム20名で一カ月間のチームの合計歩数を競うものです。上位ランキングのチームを表彰し、景品を贈呈してい

るのですが、これが参加者のモチベーションアップに繋がっており、今では役員がチームメンバーを揃えるために会員に積極的に参加を呼びかけています。表彰式の時の参加者の声を聴いたり表情を見たりすると、開催して良かったと思えましたし、さらに盛り上げたいと感じました。また、これまで以上に会員同士の仲も深まりました。

ウォーキングの記録には、大同生命保険さんの健康アプリを利用しているのですが、歩数はもちろん、ひと月の平均歩数やチーム・個人のランキングも閲覧できる楽しさもあり、こちらも参加者増加の要因となっています。

この活動を会員が所属する約1,900社の従業員まで広げていきたいと考えています。

お話を
うかがった
皆さん



厚生委員会委員長
上原 睦人さん
Uehara Mutsuto



会長
石川 元義さん
Ishikawa Motoyoshi



部会長
宮城 敦さん
Miyagi Atsushi